

多言語・多文化社会に対応した 日本語教育の在り方に関する一考察

——野山班(2007年度)の活動を通して見えてきたこと——

東京外国語大学特任研究員

国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長

野山 広



多言語・多文化社会に対応した 日本語教育の在り方に関する一考察

——野山班（2007年度）の活動を通して見えてきたこと——



野山 広

東京外国語大学特任研究員
国立国語研究所日本語教育基盤情報センター整備普及グループ長

1. はじめに——本調査の概要

近年、日本に在留する外国人住民は増加の一途をたどっており、多様な言語・文化背景を持つ人々や学習需要に対応した日本語教育の充実を図ることの重要性も増してきている。国内（2005年11月、文化庁調査）では、日本語学習者数が13万5,000人で、海外（06年に実施された国際交流基金の最新調査）においても、約298万人に達しており、過去最高となっている。なお、海外の場合、6割弱を占める170万人が初等中等教育機関で日本語を学んでいる年少者となっている。国内の学校教育の現場に焦点を当てると、06年9月の時点で、約2万2,000人の日本語学習を必要とする外国人児童・生徒が全国の小中学校に在籍している。

こうした外国人登録者数の増加や、地域の多文化化に応じて、日本語の学習需要も増大してきているわけだが、こうした中、日本語を通した交流活動や学習支援活動を通じて、共生のまちづくりをいかに展開していくか、ということは喫緊の課題である。当研究は、その展開の充実に向けて、地域事例の分析や、協働実践を通して接近し、地域日本語教育プログラム作成の基礎資料を提供しようとするものである。

2. 調査研究の概要と方向性 (07年度)

07年度は、秋田県能代市、愛媛県松山市、石川県金沢市における日本語教室の実態を把握した。具体的には、教室運営に関連した人々の協力を得て、教室設立の経緯、活動の概要・蓄積、地域特性を踏まえた問題解決の過程、日本語指導や生活支援に対する考え方などについて、現場観察と半構造化面接法により調査した。

各地域の教室では、活動の理念や目標（日本語、教室、支援の位置づけなど）、リソース（人材・資源など）の活用も含めた関係機関・団体との連携の在り方など、特徴を持っており（詳細は後の節で述べる）、その地域の状況に応じて、幼児から高齢者まで、多様な年代の学習者が、各自の動機に応じて日本語を学んでいる。

こうした年少者から成人にいたるまでの多様な学習者に対して日本語学習の場を提供している教室の場合、その学習者の言語・文化背景や、住んでいる地域が日本国内のどんな地域か、また将来の生活の拠点を海外に置くのか、日本に置くのか、またその拠点の選択に関してどのくらい覚悟を持って決めているかなどの状況によって、学習者の日本語に対する意識や、日本語の位置づけが変わってくる。

そこで、本論文では、まず、日本語学習者の位置取り（居住地域や意識など）によって、その目標言語や生活言語である日本語の位置づけやとらえ方が多様に変化するということに触れる。また、国内の日本語教育施策の展開に触れるとともに、地域における実態調査の概要と秋田県能代市の日本語教育・学習支援活動（プログラム）の特徴について概観する。そして、今後ますますその必要性が増大すると考えられる地域日本語教育の現場で必要な人材の日本語支援コーディネーターに不可欠な知識・能力について触れる。最終的に、今後の多言語・多文化共生社会に対応した日本語教育や、本プロジェクトの課題などについて考察する。

3. 日本語のとらえ方の多様性

国内の場合、その学習者の言語生活・環境の状況によって、第二言語（Japanese as a Second Language = JSL）、あるいは、外国語（Japanese as a Foreign Language）として、それぞれ日本語を学んでいる。一方、例えば、海外にいる学習者の場合には、外国語や継承語（Japanese as a Heritage Language）として学んでいる場合が多い。こうした多様な日本語の位置づけについては、日常生活の中では意識化されることは少ないと思われる。また、この位置づけや日本語・

日本文化に対する意識の違いによって、学習者がある場で学んだり習得したりする言語的知識の幅や文化的（理解や習得の）深さがだいぶ変わってくるものと考えられる（下図参照）。

国内のさまざまな地域で実施・運営されている日本語教室の場合、そこに参加する日本語学習者の背景や学習動機によって、第二言語あるいは外国語としての日本語教育を展開しているわけだが、これまでのところ、こうした多様な日本語教育や学習支援の現場で培われた有用な経験や知見は、ほとんど共有されることなく、その地域の現場か、その周辺地域内だけで、活用されている場合が多いと思われる。

今後、こうした経験や知見をできる限り多く収集し、分類、分析することを通して、共生社会の基盤構築や住民全体の意識改革につながるようなプログラム作りの可能性を探求する。そこで、本調査では、各地域（秋田県能代市、愛媛県松

文化的深さおよび言語的知識の絶対値に関する相関図（野山作成）

国語（としての）教育と日本語（としての）教育

国語教育： 


実線の楕円形の意味：
日本語が母語であり、かつ国語・第1言語でもある教育を受けた日本人の文化的深さおよび言語的知識の理想型を図式化したもの

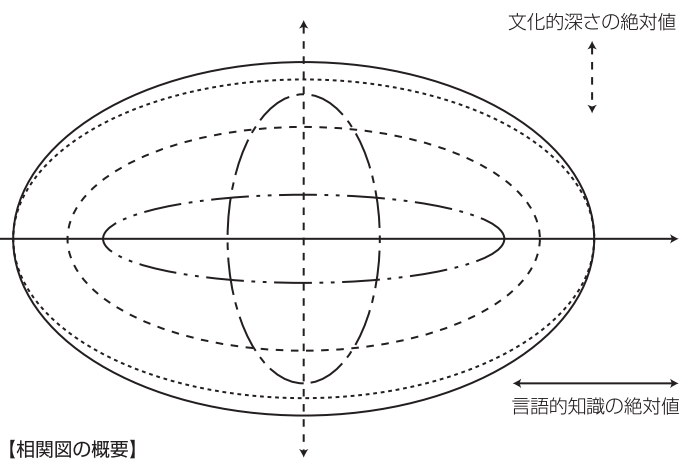
日本語教育：

第1言語 

第2言語 

継承語 

外国語 



【相関図の概要】

国語としての日本語、第1言語としての日本語、第2言語としての日本語、継承語としての日本語、外国語としての日本語のそれぞれの能力に関して、文化的深さを縦軸、言語的知識を横軸として、楕円形＝絶対値で表した相関図

山市、石川県金沢市など)で、2.で述べたように、現場観察と半構造化面接法による調査を行うとともに、プレフォーラムや全国フォーラムにおいても関係者を招聘して情報を収集した。ここでは、その内容を提示、概観する前に、国内の日本語教育施策の展開について触れておきたい。

4. 日本語教育施策の展開——多文化共生社会に応じた日本語教育の在り方

(1) 地域日本語教育推進事業の展開——報告書の提言などから見えてきた共通の課題

1994～2000年度まで、8つのモデル地域(山形県山形市、静岡県浜松市、群馬県太田市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市、大阪府大阪市、福岡県福岡市、沖縄県西原町など)の協力を得ながら、地域日本語教育推進事業(文化庁委嘱)が展開された¹⁾。多文化共生社会の構築や、地域に応じた日本語学習支援の在り方の追究へ向けて委嘱(期間は2～3年)が行われ、委嘱期間中、地域ごとに協力者会議が設立・運営されるとともに、地域の状況に応じたさまざまな試みがなされた。

各地域の報告書で指摘された提言などから見えてきた共通の課題は、(1)日本語教室運営の工夫、(2)日本語での交流活動を充実させるための研修プログラムの工夫やコーディネーターの育成・確保、(3)日本語教育機関・関係者・関連領域の連携構築＝ネットワークング、(4)人材・情報資源の蓄積、分類、流通を目指したリソースセンター²⁾の構築へ向けた方策の必要性などであった。こうした課題は、以下で紹介する日本経済団体連合会報告(www.keidanren.or.jp/indexj.html)の中(8章「外国人の生活環境の整備」)にも反映されている。

(2) 集住都市会議の発足

日系南米人が多く居住する集住地域では、各地域ごとの実情に応じた特徴的な課題はあるものの、共通した課題も多い。そこで、共通の課題を持ち寄って、新たな住民である日系南米人との付き合いをめぐる諸課題や対応方策について協議し、お互いの経験・知見を分かち合えるような場を設けている。こうした課題の解決に積極的に取り組むことや、国や県への提言や働きかけおよび連携方策を検

1) 地域日本語教育推進事業の経緯や成果などに関する詳細は野山(2002)を参照されたい。

2) リソースセンターとは、いわゆる人材や情報の資源センターのことであり、文化庁の地域日本語教育推進事業の報告書の提言の中でも最も需要の高かったもののひとつである。

討することを目的に、01年5月にこの集住都市会議が発足した。自治体と国際交流協会などが中心になって構成されており、発足当時のメンバーは、静岡県浜松市、磐田市、湖西市、愛知県豊田市、豊橋市、三重県四日市市、鈴鹿市、岐阜県大垣市、可児市、美濃加茂市、群馬県太田市、大泉町、長野県飯田市の13の自治体であった³⁾。なお、01年11月に浜松市で開催された会議においては、集住都市が直面している課題のうち、「教育」「社会保障」「外国人登録等諸手続」の3点に焦点を当て、今後も連携して共生社会の構築を住民参加と協働により進めていくことを決意した提言（浜松宣言）としてまとめた。そして、その提言などを持参して、関係する国の省庁への申し入れも行った。

(3) 地域の状況に応じた日本語習得支援方策の展開

(1) で触れたモデル地域の中で浜松市と太田市では、報告書の提出後、市内の関係者のネットワーク化と年少者の日本語習得支援に力を注ぎ、浜松市では「外国人児童学習サポート教室事業」（愛称：カナリーニョ教室）を02年度から始め、太田市では「バイリンガル指導助手指導計画体制」を03年度から、04年度からは「定住化に向けた外国人児童・生徒の教育特区構想」を展開し、バイリンガルの教員を採用することとなった。また、川崎市や大阪市では、識字学級と日本語教室との融合を図りながら生涯学習としての日本語学習支援方策を展開している。山形市では、学習支援者として、日本語の母語話者と、外国人学習者の母語話者の2人が教室に入り込むことで、よりリラックスした環境で効果的な習得を目指すティーム・ティーチング（Team Teaching：TT）方式を活用してきている。福岡市や西原町では、これまで以上に、地域内の大学や学校、NPOなどを巻き込んだニーズ調査を行うとともに、その結果に応じた学習支援活動の充実を図ってきている。そして、武蔵野市では、日本語での交流活動や日本語学習支援も視野に入れた国際理解教育の推進へ向けて、地域（国際交流協会に集う人々）と学校（の教員）とが連携・協力して動き始めた（全国初と考えられる）教員研修を実施・展開してきている。

その他の地域としては、例えば新宿区では、大学（早稲田）、自治体・学校との連携・協力によって、区内の外国人児童・生徒の日本語習得が、バイリンガルの大学院生（日本語教育専攻）の支援活動によって支えられている。また、長野

3) 2007年11月現在、10の自治体に加わり、23の自治体によって構成されている。

県では、外国籍児童就学支援プロジェクト（サンタ・プロジェクト）や日本語学習リソースセンター（のネットワーク化）構想という官民学が一体となった連携・協力活動を通して、県全体で、親（保護者）も巻き込みながら年少者の日本語と母語の支援を実践している。

以上の中で、浜松市、太田市、長野県、新宿区のような活動は、年少者への学習支援に特に力を入れており、付加的なバイリンガル指導をすることで、児童・生徒の学習意欲を高め、学力向上を目指し、日本語教室指導の支援・充実を図ろうとするものである。

山形市や武蔵野市での事業の展開は、異文化理解や多文化理解の促進を視野に入れた協働活動であり、これからの多文化共生社会に不可欠な分かち合いの意識（野山：1996）につながるような施策展開となっている。

(4) 日本経済団体連合会の提言

日本経済団体連合会は、多文化社会へ向けてのこうした地域や国などの動きの中、04年、社会状況の変化に応じた外国人受け入れ施策の一大転換（充実）へ向けて、こうした外国人受け入れ政策に関する基本法の制定や多文化共生庁の設置、さらには地域における日本語教育のプログラム化なども含む総合的な支援方針に関する提案を行った。この提案が出る以前から、国でも、こうした状況変化に応じた日本語教育の在り方についてさまざまな施策・事業の展開をしてきた。

こうした中、06年3月には、総務省から「多文化共生推進プログラム」が出された。その中で、地方自治体において検討が必要な多文化共生施策として、まずコミュニケーション支援を挙げている。具体的には、外国人住民に対して「多言語による行政・生活指導の提供や生活相談のための窓口の設置、通訳ボランティアの育成などを行うこと」や「日本語・日本社会を学習する機会を提供すること」を奨励している。

ここでは、多様な言語・文化背景を持った外国籍住民が増加し、定住しつつある今の社会を「多言語・多文化社会」と位置づけ、こうした時代に、ますます必要度が増すと考えられる地域日本語教育プログラムの在り方について焦点を当て、これまでの実態調査の結果から見えてきたことについてまとめる。

5. 地域における実態調査の実施

(1) 対象地域と実施時期：非集住地域（分散地域）

以下の地域の機関・団体、教室などの訪問・視察などを実施した。

9月には、秋田県能代市（「のしろ日本語学習会」）を訪問した。そして、学習会の主宰者である北川裕子氏のほか、藤田美佳氏、池田理恵氏などの関係者をプレフォーラム（11／17）に招聘して、情報の確認・収集・交換、質疑・応答、分かち合いの作業を行った。

10月には、愛媛県松山市（「えひめJASL」）を訪問し、11月には、石川県金沢市（「石川県国際交流協会」「金沢国際交流財団」）を訪問、関係者から情報収集を行い、意見交換を行った。そして、愛媛からは、「えひめJASL」の設立者の田中喜美代氏を、石川県国際交流協会からは、日本語教育担当の専任講師である今井武氏を全国フォーラム（12／1）に招聘して、情報の確認・収集をするとともに、共有化の作業を行った。

その他の地域では、足立区、武蔵野市、CINGA（NPO法人国際活動市民中心）の関係者にも全国フォーラムの際には協力いただいた。こうした機関・団体の関係者とは、地域に参加するプロセスをつくるために、例えば、長野県の上田市や足立区において、参加型の手法を活用した地域日本語教育・学習支援者・コーディネーター研修プログラムの企画・運営を協働で行っている。

(2) 研究の手法

主宰者や関係者からのヒアリングを行うとともに、既述の通り、半構造化面接法を活用したインタビューを行った。また、可能な限り、実践現場の（参与）観察なども行った。

(3) 研究の観点

以下のように、地域的特性、地域リソース、教室の機能、維持・発展の要因（背景）などの観点から、収集した情報を分析することとした。今後これらの観点を基盤として、他の地域（集住地域など）における調査研究や実践活動も行っていく予定である。

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| 地域的特性 | ：人口規模、外国人比率、国籍や居住者の構成、移動手段、方言、ニーズ |
| 地域リソース | ：公共施設（場の確保）、行政、国際交流協会、学校、大学 |
| 教室の機能 | ：言語教育・習得、居場所づくり、人間関係づくり、活動の共有 |
| 維持・発展の要因 | ：主宰者の信念、組織性、設立以来の時系列的経緯、他団体や行政との連携など |

6. 地域日本語教育プログラムの特徴——秋田県能代市の場合

3つの地域での現地（聞き取り）調査や視察、プレフォーラム、全国フォーラムの結果から、日本語教育プログラムの企画・運営、活性化へ向けたキーワードとして、「信念」「居場所づくり」「巻き込み（インヴォルビング）」などが導き出された。

そこで、ここでは、この3つのキーワードに焦点を当てながら、秋田県能代市の「のしろ日本語学習会」を中心に日本語教育・学習支援活動の特徴について概観（記述）することとしたい。なお、他地域（愛媛県松山市、石川県金沢市）の地域的特性、地域リソース、教室の機能、維持・発展の要因などに関する詳細な分析については、紙幅の都合もあるので、次年度の報告の際に、改めて行うこととしたい（地域ごとのデータの詳細は、資料p.102～112を参考されたい）。

(1) 地域的特性——教室の運営・維持へ向けて

地域的特性としては、外国人住民が分散して居住する地域であり、国際結婚の配偶者が多い地域である。この配偶者が定期的に教室に参加できる状況をつくるまでが、想像以上に大変である。この状況をつくるためには、配偶者（夫）をはじめとした家族の理解が重要であり、家族全体を巻き込むことが鍵となる。この家族には、夫の父母も入ってくる場合が少なくなく、こうした大家族制の中で、毎週教室に通うことを許される環境をつくるのが、教室運営者（主宰者）にとっても重要な課題となっている。また、この課題を解決しながら教室に参加する外国人配偶者が増えることによって、教室維持の応援者・支援者が増えていくことになる。それで、仮に、この教室の維持が難しい状況になったときには、こうした家族全体が、教室の場を提供している行政との交渉の場で、教室の必要性を訴えてくれ、心強いサポーター役を果たしてくれるのであった。

(2) 地域リソース——その巻き込みと活用の現状から見えること

能代市には、国際交流協会は存在しないので、いわゆるコーディネーター（つなぎ役）という専門のスタッフは、市内のどの機関・団体にも存在しない。北川氏が、教室主宰者、教授者、コーディネーターなどの役割を、臨機応変に位置取りを変えながら、果たしている状況にある。

日本語の支援環境については、「能代市働く婦人の家」という厚生労働にかかわる公共施設があり、その1階にある、天井の高い、日当たりのいい、子どもが寝そべることや運動ができるような部屋を確保することで、例えば、親子がとも

に参加できる日本語教室が運営・維持されている。この施設の使用を常時確保し、コピーなどの機材使用を許されるまでに、主宰者である北川氏は、多様な巻き込み活動の実践と蓄積を行ってきた。

例えば、能代市内の踊り、着付けなどの専門家を巻き込んで、毎年盆踊り大会を開催する。地元一流の専門家に浴衣の着付けを習い、踊りを習い、盆踊りというイベントを、日本人住民も巻き込みながら協力して行うことで、地域の顔見知りやサポーターが増えていくことにつながる。料理についても、専門家から、みそ汁の作り方や弁当の作り方を習うことで、子どもの学校生活をより豊かにしていくことにつながる。書道も専門家から習うことで、最終的には、地域生活で必要となるご祝儀袋などに筆で自分の名前を書けるようになっていくのだそうだ。

一方、能代市の周辺には、大学など日本語教育関連の高等教育機関はないので、秋田市、東京周辺、他地域の専門家とのネットワークづくりに力を注ぐとともに、その専門家の手を借りて、日本語教育・学習支援に関する講演会やシンポジウムを適宜行うことで、共生社会の構築へ向けて、地域の関係者への理解促進を図っている。

(3) 教室の機能—— 実際場面の提供と交流活動の展開の先に見えること

日本語教育・学習支援の拠点となつているとともに、居場所づくり、地域の人間関係・ネットワークづくりの拠点ともなっている。例えば、「のしろ日本語学習会」では、4月末に花見に教室関係者、家族も含めて大勢で出掛けることになっている。このときには、家族も含めた関係者の関係を深めることが目標であることはもちろんであるが、その他に、例えば、花見で食べたものなどのゴミ集めやゴミ捨ての場合の分別の仕方などについて、実際場面を通して学ぶことも副次的な目的となっている。また、6月には同様に、家族も含めて、貸し切りバスで、県内や青森の観光地などに遠足で出掛けることになっており、その際に参加者が和気あいあいと語り合ったり交流を図ることはもちろん、バスの集合時間も含めた、日本での時間に関する考え方について、実際場面を通して学ぶことになっている。

こうして、教室での学習はもちろん、年間を通じた教室外での活動を通じたさまざまな実際場面を通して、地域や日本の文化・風習について、実体験として学べるようなプログラムが展開されている。

(4) 維持・発展の要因——信念・ミッション・人づくり

教室の主宰者である北川氏は、以下のような信念を持って、ミッションとして（使命感を持って）教室を設立、維持・発展させてきたということがうかがえる。

- ①海外から日本の地域（能代市）に移動してきて、定住・永住することとなる国際結婚の配偶者をはじめとする学習者を、一人の人間としてその存在を認めてもらえるような環境を醸成すること。
- ②地域の住民として、将来的に何らかの貢献ができるような存在となるような人づくりを目指して教室を運営していくこと。

プレフォーラムで招聘した池田理恵さんが、日本語能力試験1級取得後、地元の二ツ井町（合併後、現在は能代市）の公民館で開催された中国語講座で、講師を務めたことなどは、こうした北川氏の信念が、地元での社会貢献というかたちで開花したことのひとつであるととらえられよう。

7. コーディネーターに必要な知識と能力

94年度から2000年度にかけて、文化庁委託事業として実施された地域日本語教育推進事業の後、この事業の報告書でそれぞれのモデル地域から提言された課題（野山2002参照）を集約する方向で、「日本語支援コーディネータ研修」を全国的に展開した（秋山他：2003）。そして、地域の日本語教育関連の事業の総括的報告書として『地域日本語学習支援の充実—共に育む地域社会の構築に向けて—』（文化庁編、国立印刷局、2004）が出版された。

こうした成果や報告書の中でも触れているが、言語・文化交流の水際であり、外国人受け入れの基盤である日本語教育・学習支援の現場で、不可欠と考えられる人材（コーディネーター）に必要な知識・能力を、以下のように挙げている（秋山他：2003、p. 11参照）。

- (1) 平明で適切な日本語による説明や対話や編集ができる言語運用能力
- (2) 日本語教育だけでなく、関連領域に関する幅広い知識
- (3) 日本語の習得につながる環境を設計し維持する能力
- (4) 周囲の人々を巻き込みながら、状況に応じて専門家の手を借りられる関係構築能力
- (5) 異文化接触場面を学びの機会（エンジン）ととらえられる寛容性や柔軟性
- (6) 冷静に自分の役割をわきまえながら、孤独に耐えられる能力
- (7) 目的に応じて（たくましく）自分自身の位置取りを自在に変えられる対人

調整能力

このことから、多様な言語・文化や、互いの特徴をともに生かし合えるような多文化社会を構築していくために不可欠なコーディネーター的人材の育成・確保の際に最も重要な点のひとつは、(1)で指摘している「平明で適切な日本語による説明や対話や編集ができる言語運用能力」である。換言すれば、少なくともひとつの言語で、相手の状況に応じて、「説明や対話や編集ができる言語運用能力」を持っているか、さらには、その言語を駆使しながら目的に応じて「たくましく自分自身の位置取りを自在に変えられる対人調整能力」があるかどうかということになる。こうした力は、今回プレフォーラムの招聘者であった北川氏をはじめ、全国フォーラムの田中氏など、教室の主宰者や、団体の設立者などに共通したものでもあると思われる。

また、(3)で指摘した言語環境設計力(プログラム・デザイン力)や(4)の関係構築能力(実践力の基盤)については、北川氏、田中氏、今井氏がかかわる教室の形態や方向性は違うものの、3人に共通した能力であると思われる。(7)の対人調整能力については、例えば、北川氏が、秋田県や能代市の行政、学校、民間などの関係者とのネットワークを構築してきた過程や位置取りの工夫から、その調整能力が十分に発揮されてきたことが、現地調査やプレフォーラムの際の報告からうかがえる。そして、愛媛県(松山市)や石川県(金沢市)での現地調査結果や全国フォーラムでの報告から、田中氏の実践してきた愛媛大学(留学生センター)との連携・協働や、今井氏が工夫してきた石川県内の関係者とのネットワークづくりの過程では、この対人調整能力が適宜発揮されてきたことがうかがえた。

8. おわりに——今後の課題：地域日本語教育プログラムの類型化とモデル事例の提示

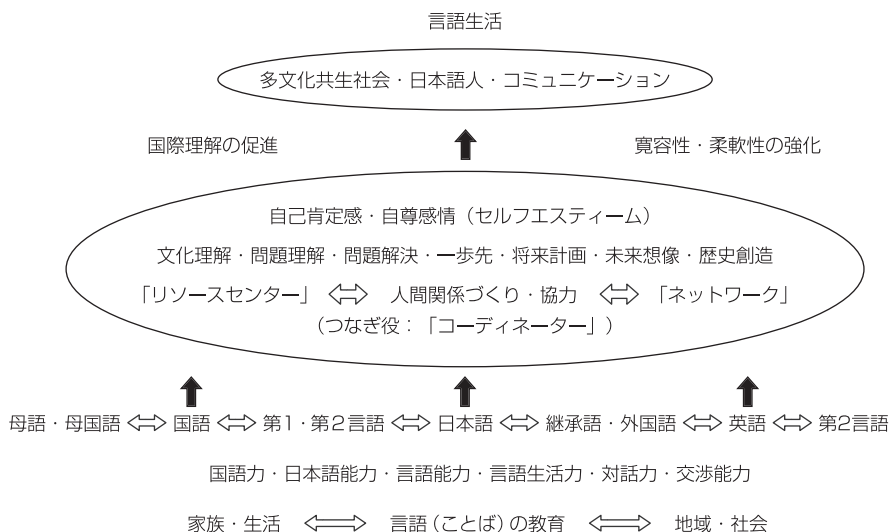
多様な言語・文化背景を持つ人々が共存するような社会を、多言語・多文化共生社会ととらえるなら、今後は、国語・日本語(母語、第一言語、第二言語、継承語、外国語)、外国語(英語、韓国語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、ロシア語など)の教育も、それぞれ言語の教育という共通基盤の上にあるということを改めて確認することや、こうした教育や学習に関係した人々や機関・団体の連携・協働(ネットワーク)の深化・拡充が期待されよう。それとともに、こうしてこれまでつながっていなかった言葉の教育を、つ

なぎつつ、その異なりを、積極的・建設的に紡いでいくような意識を持った「言語教育・学習コーディネーター」（仮称）のような人材の必要性が増してくると思う。そして、こうしたつなぎ役（コーディネーター）の存在や貢献によって、徐々に、その地域の多様な背景を持った住民の思いを理解し、お互いの課題を共有できるようになってくることが期待される。

こうした言語環境を構築するべく、多文化共生社会（下図参照）に対応した日本語教育を実践する際に最も重要なことのひとつは、支援の在り方や考え方（意識）を共有することである。例えば、これまでの地域日本語教育関連の報告書などでも提言されていることだが、「外国人住民が日本社会に適応するだけでなく、状況に応じて、日本社会の側からも変わっていく」ような支援の在り方が肝要であり、「対話や協働作業を通してお互いの特徴を分かち合うことは、ひいては、住みやすいまちづくりにつながる」という意識を共有することが重要となってくる。

「多文化共生社会について考える」

多文化共生社会を支える言語生活の基盤：相関図（野山作成）



る。また、こうした意識の醸成や、新たな体制（システム）を確実に現場に落とし込んでいくためには、さまざまな関係者をつないでいくコーディネーターの存在・確保が重要となってくる。そして、このコーディネーターというポジションの設置をはじめとする、外国人受け入れ後の施策の充実や制度改革を誘導するような機関が必要であろう。その意味でも、共生社会に対応した日本語教育、ひいては言語教育政策の在り方まで検討できるような新たな官庁設置の実現が大いに期待される。

今後、本プロジェクトでは、地域における国際交流協会、日本語教育関連機関・団体などの先行事例に対して、**1.**の問題意識と**2.**の調査研究の方向性に基つき、地域や関係者の背景・状況（学習者の社会参加・自立、各試験合格に必要な学習量・質の実態把握、養成講座・研修の現状・課題など）を踏まえたプログラムの類型化を試みるとともに、多言語・多文化共生社会に対応した言語生活支援に貢献できるような基礎資料（モデル事例など）の提供を行っていきたいと考えている。

【引用・参考文献】

- 秋山博介・奥村訓代・野山広共編著 2003、7、『現代のエスプリ 432 マルチカルチュラルリズム—日本語支援コーディネータの展開—』至文堂
- 江淵一公・小林哲也編 1985、『多文化教育の比較研究』九州大学出版会
- 岩間浩・山西優二編著 1996、『わかちあいの教育—地球時代の「新しい」教育の原理を求めて—』近代文芸社
- 大津由紀雄編著 2004、『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会
- 外国人集住都市公開首長会議 2001、『外国人集住都市会議 浜松宣言及び提言』（浜松国際シンポジウム）
- 坂中英徳 2004、『外国人に夢を与える社会を作る—縮小していく日本の外国人政策』日華僑報社
- 佐藤郡衛・吉谷武志編 2005、『ひとを分けるものつなぐもの—異文化間教育からの挑戦』ナカニシヤ出版
- 三森ゆりか 2003、『外国語を身につけるための日本語レッスン』白水社
- 徳川宗賢 1999、「ウェルフェア・リングイスティクスの出発」（対談者J.V.ネウストプニー）『社会言語科学』第2巻第1号 p.89-100 社会言語科学会
- 野山広 1996、「新しい教育制度構築への試み」岩間浩・山西優二編著『わかちあいの教育—地球時代の「新しい」教育の原理を求めて—』近代文芸社
- 野山広 2001、「日本語の国際化と日本語教育」『SCIENCE OF HUMANITY BENISEI [人文学と情報処理] Vol.33』p.74-83 勉成出版
- 野山広 2002、「地域社会におけるさまざまな日本語支援活動の展開—日本語習得支援だけでなく共に育む場の創造を目指して」『日本語学5月号（特集 日本語習得を支援する）』明治書院
- 野山広 2003、「地域ネットワークと異文化間教育—日本語支援活動に焦点を当てながら」『異文化間教育』第18号、異文化間教育学会編、アカデミア出版 p.4-13
- 野山広 2005、「多文化共生社会に対応した外国人受入れ施策や言語教育施策の在り方に関する一考察—諸外国の受入れ施策や言語教育施策を事例として—」『言語政策』第1号（創刊号）、日本言語政策学会、p.37-62
- 野山広 2006、「多文化共生社会に対応した言語の教育と政策—『何で日本語やるの?』という観点から—」大津由紀雄編著『日本の英語教育に必要なこと—小学校英語と英語教育政策』p.152-170
- 日比谷潤子・平高史也編 2005、『多言語社会と外国人の学習支援』慶應義塾大学出版会
文化庁委嘱地域日本語教育推進事業報告書（1996～2000年度、計8冊）
- 文化庁文化部国語課 2003、『諸外国における外国人受入れ施策及び外国人に対する言語教育施策に関する調査研究報告書』文化庁
- 文化庁編 2004、『地域日本語学習支援の充実—共に育む地域社会の構築を目指して—』国立印刷局
- むさしの参加型学習実践研究会著 2005、『やってみよう参加型学習！ 日本語教室のための4つの手法～理念と実践～』スリーエーネットワーク

- 水谷修 1995、「日本語教育政策—日本語教育全般について」『日本語教育』86号別冊、p.94-107 日本語教育学会
- 箕浦康子 1984、『子供の異文化体験』思索社
- 山田泉 2002、「地域社会と日本語教育」細川英雄編著『ことばと文化を結ぶ日本語教育』（凡人社）
- 山本雅代編著 2000、『日本のバイリンガル教育』明石書店
- 山脇啓造 2005、「2005年は多文化共生元年？」『自治体国際化フォーラム』5月号 p.34-37
- 渡辺文夫 2002、『異文化と関わる心理学—グローバル化の時代を生きるために』サイエンス社
- Baker, C. 1993、, Foundation of bilingual education and bilingualism. Clevedon : Multilingual Matters
- Cummins, J. 1984、, Bilingualism and special education: Issues in assessment and pedagogy. Clevedon:Multilingual Matters
- Noyama Hiroshi 1995、, “Attitudes toward Bilingual and Multicultural Aspects of Japanese-Language Policy and Teaching to Non-Native Children in Japan.” (邦題：「日本語教育政策と多文化主義：一外国人児童・生徒への第二言語としての日本語教育の確立を目指して—」) Japanese-Language Education around the Globe Vol. 5, p.1-27 The Japan Foundation Japanese Language Institute.